

選挙戦略とマスメディア

—第42回衆議院総選挙広島選挙区第2・3区を一例に—

小池 聖 一

はじめに

2000年(平成12年)6月25日投票の第42回衆議院総選挙の結果、衆議院の勢力分布は、(表-1)のようになった⁽¹⁾。

(表-1)

(単位:人)

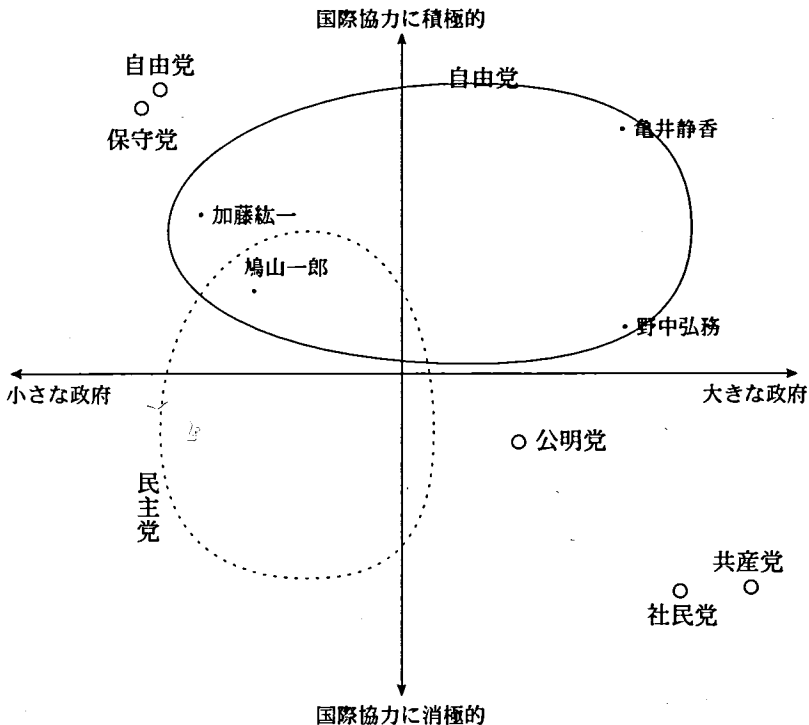
	新議席	小選挙区	比例代表	選挙前勢力
自由民主党	233	177	56	271
民主党	127	80	47	95
公明党	31	7	24	42
自由党	22	4	18	18
日本共産党	20	0	20	26
社会民主党	19	4	15	14
保守党	7	7	0	18
無所属の会	5	5	0	4
自由連合	1	1	0	1
改革クラブ	0	0	0	5
諸派	0	0	0	—
無所属	15	15	—	5
合計	480	300	180	499(欠1)

自由民主党は地方小選挙区で堅調であったものの、首都圏および都市部で閣僚経験者等有力議員を含む多数の候補が落選し、改選前の議席数271議席を大きく減らし、単独過半数にとどかない233議席となった。一方、民主党は、比例代表では伸び悩んだものの、新無党派層の支持をうけ⁽²⁾、都市部で自民党の得票を上回り、127名の当選(改選前議席数95)を果たしたのであった。他の野党も自由党が改選議席数18を4増やして22議席を獲得。社

民党も19議席（改選前議席数14）と健闘したが、組織政党である公明党（改選前議席数42→31）と日本共産党（改選前議席数26→20）は議席数を減らした⁽³⁾。

以上の結果は、確かに、「神の国」発言以降、支持率が低迷する森喜朗内閣を退陣に追い込むという小選挙区本来がもっている政権交代機能を発揮できなかった⁽⁴⁾。しかし、1993年以降の政治改革の重要課題である「小さな政府」と「国際貢献」の二つのイシューに照らして⁽⁵⁾、(図-1)のように、自由党と社民党を対極の2点とする線上に、自民党、民主党、公明党等の政権参加を経験する政党を配置させる結果となった。2度目の小選挙区並立制が自由党と社民党を対極としつつ政策面で一応、定着しつつあると理解できよう⁽⁶⁾。

(図-1)



草野厚著『連立政権』（文春新書、平成11年）99頁を参考に作成

しかし、今回の選挙は政策選挙として不十分なものであった。

選挙の争点は、連立与党（自民党、公明党、保守党）が景気回復を最優先課題としたのに対して、野党民主党は、景気回復と財政再建の二兎を追うことを主張。連立与党が5000億円の公共事業費の前倒しによる公共事業中心の景気回復策を提示したのに対して、民主党は、税制改革等、国民に痛みを伴う政策を代替案として示した⁽⁷⁾。

だが、日本経済の実態は、645兆円にのぼる巨額な債務が存在し、政策選択の幅は少なかった⁽⁸⁾。また、野党側が連立与党の公共事業のばら撒きを批判し、一方で連立与党が民主党の税制改革を「弱い者いじめ」とのイメージ作りに奔走したため、政策論争としての深まりを見せなかった⁽⁹⁾。そして、民主党が新たな政権構想を明示できなかったため⁽¹⁰⁾、今回の選挙は、勢力の分布が問題となり、低投票率に終わったのであった⁽¹¹⁾。

このような状況下にあつてマスメディアはいかなる影響を与えたのであろうか。選挙に与える新聞・テレビの影響力は、1994年以降増しているとされる。このなかで、自民党議員は報道に対する警戒心が強く、反対に民主党等野党議員は前向きであることが明らかとなっている。そして、選挙におけるテレビ・新聞の影響力については、非常に与えているが42%、ある程度与えているを併せると97%に上っている。選挙情勢分析調査に関する生数字報道についても、78%が好ましくないと考えており、このうち自粛を求める声は、67%にも上っているのである⁽¹²⁾。今回の衆議院選挙広島選挙区でも候補者によって対応に差異が存在した。1998年の参議院選挙においても、自民党の奥原信也候補は、マスメディアへの露出度を抑え（警戒し）、自民党の組織に依存した積み上げ型の選挙を行い。マスメディアに対する警戒感を緩めることはなかった。これに対して、柳田稔候補は、マスメディアへの露出を高めるべく対応し、そこで自らの若さと行動力を強調しようと試みていた⁽¹³⁾。

本稿では、上記の選挙結果に対応する広島選挙区、なかでも保守同士の激戦となった2区（広島市西区、佐伯区、大竹市、廿日市市、佐伯郡の広

島県西部) および3区(広島市安佐北区、安佐南区、山県郡、高田郡)を中心に取り上げ、各陣営の選挙戦略と有権者の投票行動を分析し、「保守王国」と言われる広島の変容を明らかにするとともに、これに与えたマスメディアの影響について分析することとしたい⁽¹⁴⁾。

1. 広島選挙区全般の動向～民主党を中心に～

2000年6月25日投票の衆議院選挙において、広島選挙区には、政策論争とは別にいくつかの注目すべき点が存在した。

まず、全体としては、「保守王国」広島がいかに変容したか、ということである。広島選挙区で自民党は、比例区で定数が13から11へと削減されたことにともない4議席にとどまり、小選挙区でも2区と3区で現職が敗れ選挙区全ての独占はならなかった(5選挙区)。それでも当選した者は全て保守系であり「保守王国」広島を改めて示したといえる。このように広島が「保守王国」となった理由は、①戦前戦後を通じて、戦前期政友会・望月圭介以来、灘尾弘吉、池田勇人等の有力な保守政治家を輩出したことと、②現状肯定的な県民性があげられる⁽¹⁵⁾。そして、③広島県は山地が全面積の78%をしめ、そこに過疎化がすすむ中間山村を抱えていることがあげられる。この中間山村地域に、6区の亀井静香のような有力政治家がいるため、積極的な公共事業投資が行われ、県内建築業者が集票マシンとして機能しているという地域特性も「保守王国」化する理由の一つとなっている⁽¹⁶⁾。

「保守王国」であることを前提として注目点を上げるならば、第一に、県レベルの地方組織が脆弱な民主党は、小選挙区全てに候補者を立てるのではなく、1区(広島市中区、東区、南区)、5区(呉市、竹原市、豊田郡、安芸郡沿岸部)、7区(福山市、郡部)という、都市部に候補者を擁立し、無党派層に照準を合わせた都市型選挙を行った。

第二に広島選挙区は、世襲議員が多いことで知られている⁽¹⁷⁾。広島選挙

区の場合、1区の岸田文雄、4区の中川秀直、5区の池田行彦、比例区の谷川和穂はいずれも世襲議員である。その意味で、新たに宮沢喜一元首相の比例区転出にともなう、甥の宮沢洋一（宮沢喜一秘書）の擁立も、得票率や選挙の進め方という点で着目された。

第三に、自民党以外の保守が、自民党と対立して擁立された、ということである。2区粟屋敏信、3区増原義剛そして6区佐藤公治が、「無所属の会」、保守系無所属、自由党と立場が違うものの、自民党候補者と一議席を争ったのである。

しかし、第一の点で連合の努力により、社民党と棲み分けつつ、戦った民主党ではあったが惨敗した。第二の点でも世襲議員との批判にもかかわらず、新人の宮沢洋一は、次点の山田敏雅に43,645票の差をつけて当選。現職の世襲議員も全て当選したのである。その意味で、「保守王国」広島に変化を与えたとすれば、第三の保守同士の対決であった。次章以下でこの点について触れるが、その前に、第一点の「民主党」が敗北した理由について分析する。

民主党広島県連は、参議院に二人の代議士（菅川健二、柳田稔）を擁しているものの、組織は党員約3000人を数えるに過ぎず、連合を媒介として旧社会党系と民社系の組合が基本的にささえている。しかし、支持母体の連合広島傘下の組合員は、約18万人、この十年で約2万人も減少しており、組織率も25.4%と過去最低を記録していた⁽¹⁸⁾。結果、共産党以外の全ての政党が与党を経験するなか、「非自民」「反自民」というスローガン自体が空疎となり、労働組合の組織力低下とともに、連合の影響力も減少しつつある。このため、民主党は、連合広島を基礎票としながらも、都市部の「無党派」層からの支持獲得を求めて、1区西尾政英、5区佐々木修一、7区山田敏雅をそれぞれ擁立した。

結果は、三人とも自民党候補者に小選挙区で大差をつけられ落選した(但し、7区山田敏雅は惜敗率で比例代表に復活当選している)。その得票および得票率は、下記の(表-2)ようなものであった。

(表-2)

	1区 西尾政英	5区 佐々木修一	3区 山田俊雅
得票数	49,765	59,332	68,500
得票率%	32.10%	32.27%	34.01%
惜敗率%	58.21%	54.96%	61.08%
トップとの票差	35,717	48,622	43,645
96年 得票率	28.11%	24.98%	34.04%
投票率	53.61%	65.58%	57.62%
96年 投票率	50.13%	62.95%	58.64%
当選者	自民 岸田文雄	自民 池田行彦	自民 宮沢洋一

第一の理由は、知名度の低さであった。前回選挙で落選した野党新進党の1区の中原好治、5区森井忠良、7区柳田稔が、それぞれ広島市議、前職であったのに比べて、今回の民主党候補者は政治経験を有していなかった。さらに、地元密着型候補も5区の佐々木のみであった。その佐々木にしても、連合広島の森川武志会長から「5区の候補が最大のエース」とされながらも、結果は(表-2)のとおりであった⁽¹⁹⁾。

佐々木は、呉出身かつ呉で事業を行っていた⁽²⁰⁾。ゆえに、当初、呉市では善戦するものと池田陣営も予想していた⁽²¹⁾。理由は、社民党系、友愛同盟、新社会党系という分裂状況が事務所においても実質的に一本化できたからである⁽²²⁾。さらに、佐々木が呉青年会議所副理事長でもあったことから、保守層への浸透も期待された。佐々木陣営の選挙戦略としては、1万8千人の連合傘下の組合員を一つの核としながら、これに、保守票を組み込み、民主党の政策を持って無党派層へ食い込むことを目指したものであった。背景には、前年1999年4月11日の統一地方選挙で連合を媒介として社民・民主共同候補として蒲原敏博、宮政利二人の県議を確保した経験にも裏付けられていた。しかし、佐々木の政治的未経験と組織力のなさから市民参加型の選挙形態を組めず、春闘、長引く不況等の諸要因から労働組合員の動員にも成功しなかった⁽²³⁾。結果として期待された呉市でも得票を伸ばすことができず、強力な後援会と系列地方議員を擁する自民党候補とい

う厚い壁を突破できなかった。

それは、「保守王国」広島における都市型選挙の困難さと、都市部にも浸透する保守地盤の強さを改めて示したのであった⁽²⁴⁾。

次章以下では、広島2区と3区における無所属の会および保守系無所属候補が広島選挙区で勝利した過程とその選挙戦略を通じて「保守王国」広島の変容と、このような結果に対するマスメディアの影響について考察する。

2. 現職「保守」の激突

広島2区は、前回の1996年選挙で、3人の当選者を出した。その一人は、小選挙区で勝利した粟屋敏信（当時、新進党）であり、桧田仁（自由民主党）と秋葉忠利（社民党）の二人は重複立候補による惜敗率を勘案しての当選であった。それから3年8ヵ月、秋葉は、広島市長へと転進し、2区は、粟屋と桧田という現職2候補の激突、という形態をとることとなった。この小選挙区選挙にあたって桧田は、重複候補としてではなく、小選挙区のみ立候補し、背水の陣を敷いた。一方の粟屋も73歳という高齢でもあり、今回の選挙が最後のものと覚悟していた。桧田にとっては、三度目の粟屋への挑戦であり、粟屋にとっては、今回の選挙を灘尾弘吉以来の保守本流を守る選挙と位置付けていた⁽²⁵⁾。

なお、粟屋敏信は、1926年（大正15年）広島市生まれの73歳。旧制広島高等学校、東京大学法学部卒。1948年（昭和23年）、建設省入省。内閣法制局参事官、国土庁・建設省官房長をへて建設事務次官等を歴任後、故灘尾弘吉代議士の地盤・後援会を引き継ぎ、1986年（昭和61年）衆議院総選挙当選。以後、連続4期当選。衆議院で予算委員会委員、厚生委員会理事、地方行政委員長等を歴任。93年に新生党に参加、以後、新進党、太陽党等をへて無所属の会に属している。

一方の桧田仁は、昭和17年（1942年）生れの58歳。広島大学附属高等学

校、京都府立医科大学卒業。県立広島病院等をへて、初仁会松田病院を設立。第37回衆議院選挙（1983年）で落選⁽²⁶⁾。1991年（平成3年）に広島県議となり、2期途中の1996年衆議院に自民党から立候補。重複立候補、惜敗率で当選。衆議院では、厚生委員会、内閣委員会、環境委員会に所属。自民党では社会部会副部長等を務めている。

両者は、議員立法総数11に上り、外柔内剛の性格を有し、選挙区で個人的な人気を有する粟屋と、小淵派議員らしく精力的で、選挙区では自民党色を強力に押し出す松田という対照的なキャラクターを有していた。しかし、集票システム自体は同じ保守でもあったため類似し、熾烈な選挙戦を展開したのであった。

まず、2000年6月25日選挙を概観する前に、前回選挙における両者の選挙戦を振り返ることとする。

(1) 前回1996年選挙における粟屋・松田両陣営の選挙戦略

両者は、前回の選挙においては、次のような戦略を立てていた。野党新進党から立候補した現職の粟屋は、灘尾弘吉元衆議院議長（自民党）の地盤を引き継ぎつつ、元建設省事務次官であった経歴を生かした地元建築業者と後援会システムを中心に選挙をおこなった。

一方の松田は、自ら選挙区内広島市佐伯区で開業医として病院を経営しており、地元医師会および比例代表候補者の能勢和子とともに歩き医療・福祉の両面を基盤を据えた⁽²⁷⁾。しかし、両者はともに「保守」であり、その集票システムは、自民県議・広島市議を中心に票を積み上げ、それを個人後援会がサポートするものであった。このため、選挙戦は、保守票をめぐり激しく争うこととなった。両者の戦略的な差異は、自民党推薦の松田仁が280にのぼる推薦団体を抑え、これへの浸透により票を積み上げようとしたのに対し、粟屋は、従来からの後援会に加えて、新進党として旧公明・旧民社票との連携を背景とした戦いであった。

選挙戦前半は、現職である粟屋が「広島市内は、十分歩けていない」と

自ら述べたように出遅れたとし、新人であった桧田が「党を前面に出して」リードする展開であった⁽²⁸⁾。さらに桧田は、高齢者対策・教育改革等の政策で無党派層への食い込みをはかっている、と報道されていた⁽²⁹⁾。この1996年選挙における両者の主張は、粟屋が新進党の立場から自さ社という連立政権の理念なき連立に批判を加えたのに対して、桧田は、「景気対策では、所得税などの10%カット減税をし、消費税5%導入にあたっては、上乗せ分のうち1%は地方に還元する」との地域還元的な政策を提示した⁽³⁰⁾。しかし、当時の政策争点とされていた消費税、景気対策、日米安保、高齢者福祉、行政改革等の諸点で、両者に明確な差異は存在していなかった⁽³¹⁾。このため、両者は、粟屋が西区・佐伯郡を、一方の桧田が佐伯区・佐伯町をそれぞれ地盤としながら沿岸部の票をめぐる激しい攻防戦をおこなった（この沿岸部は、岸田文武（現代議員・岸田文雄の父）の地盤であった）。そして、両者の問題点として粟屋については「系列の県議や市町村議員は自民党籍が多く、表立って動けないのが不安材料」とされ、桧田は「業界団体への浸透度が当落のカギを握りそう」と予想されていた⁽³²⁾。そして、広島2区が自民党の重点地区に指定されてから選挙戦はいつそう激しいものとなった。

結局、1996年10月20日の選挙結果は、焦点の一つとされた沿岸部の票を灘尾後継の粟屋が手堅くまとめ、また、都市部でも佐伯区、佐伯町で地元の桧田が若干リードしたものの、他の地域で、まんべんなく粟屋が得票して西区で逆転、桧田に約7000票の差をつけて勝利した。しかし、粟屋に当選確実との知らせが届いたのは、広島小選挙区で最も遅い午後11時10分のことであった⁽³³⁾。小選挙区で敗れた桧田ではあったが、比例区に重複立候補していたため当選し、社民党の秋葉忠利もあわせて、一選挙区から3人の当選者をだすこととなった⁽³⁴⁾。

(2) 粟屋・桧田両陣営の選挙戦略

それから3年8カ月、広島2区の様相も大きく様が変わりした。粟屋は新

進党を離脱、太陽党をへて羽田孜と行動をとむにするとおもわれたが、無所属にとどまった。理由は、新進党の解体過程が二大政党制を形成するものでなかったためとしているが、広島での民主党が地盤の「保守」層と構造的に相違し、後援会を構成する自民党県議・市議等の利害と反するものであったことが大きな要因といえる。それゆえ、粟屋の周辺では、常に自民党復党の噂がたえず、このような声を考慮して無所属を通したと思われる⁽³⁵⁾。その粟屋が1999年12月16日、無所属議員との間で会派「無所属の会」を結成した⁽³⁶⁾。粟屋にとって「無所属の会」は、1993年に自民党を離党してから6つ目の政党であった。この点、粟屋自身も「くるくる変わるじゃないかと言われるのは非常に心外だ。私の政治理念は全然変わっていない。民主党に参加しなかったのも、憲法や安全保障などの政策面で旧民主党の人たちとの隔たりが大きかったからだ。政党を変わらないことが美德でもないだろう」と述べている⁽³⁷⁾。これにより、自民党と民主党という二大政党の中間に位置する選択をしたのであった。

一方、小選挙区で敗れた桧田は、比例区が宮沢喜一（元首相、大蔵大臣、広島7区）の転出と定数削減が行われたため、小選挙区一本にしぼった。これは、1996年総選挙で重複立候補のため、票を失ったとの認識もあったためと思われる。そして、任期中、桧田は、現職の医師としても、介護保険法案の成立等公的介護制度の整備に尽力し、医療・福祉政策プロパーとして地域に宣伝したのであった。そして、両者の政策には、外交政策等で違いが存在するものの、(表-3)のように、目立った相違点は存在していなかったのである。

この両者がふたたび激突する今回の選挙では、それぞれプラス要因とマイナス要因が存在していた。

まず、粟屋は、73才という高齢がネックとなっていた。1999年4月11日の統一地方選挙・広島県議会選挙においても70才以上の現職議員は、6人中2人しか再選されず、このうち、73歳以上の当選者はたった1人であった⁽³⁸⁾。自民党・新進党・太陽党等そして無所属とわたり歩き、自民党離党

(表-3) 粟屋、桧田両候補の政策

	粟屋敏信	桧田仁
政治への基本的姿勢	政権交代可能な二大政党制による新しい政治を作り、政治家一人一人が緊張感と責任感をもつことが重要だ。	医療・福祉、年金・介護の問題解決を行いたい。景気対策と教育問題について、国民のためになりたい。
選挙制度について	小選挙区のほうがよい。	小選挙区のほうがよい。
景気対策	バブル後の政策的失敗を反省し、民需中心の構造改革を。具体的には土地価格の下落を抑える必要がある。	積極財政と構造改革を先行させ、リストラ等の社会不安を払拭し、しかる後に財政再建を行う。
消費の活性化方策	雇用不安の解消、低金利政策の見直し、年金の維持。	流通効率化と技術運用、そして規制緩和。環境問題を考えるべきだ。
行財政改革	財政再建とともに二兎を追い、歳出の削減と国民の負担増も覚悟すべきだ。	財政構造改革は景気を冷え込ませてしまう。小さな政府を志向すべきだ。特殊法人の整理と諸費税の福祉目的税化も考えるべきだ。
税制問題	消費税率の引き上げも必要である。直間比率を見直し、生活必需品の免税、戻し課税や総合課税制度の導入もあわせて行うべきだ。	新産業・ベンチャー産業の育成による税収拡大と消費税の福祉目的税化。
福祉政策について	年金制度の抜本改革。具体的には基礎年金は税金で、その上部は自己負担で行う。医療保険については、薬価を含めた抜本改革が必要だ。	保険制度の一本化、医療のICデータによる経費節減。年金の国家保証。
教育改革	政治が責任をもって改革。教育の理念としての心の教育、情操教育と日本人としてのよさを引き出す必要性がある。	家庭教育と社会教育が必要であり、日本の心を取り戻したい。学校教育の少人数教育の導入を積極的に行いたい。
大学の役割	開かれた議論が必要である。基礎研究等の研究のナショナルセンターとして大学自身の活性化が必要だ。	独立行政法人のなかで、充実が必要だ。入学は一芸入学でも入り、出口論・就職では、学生個人の實力で行うべきだ。
青少年犯罪	家庭と地域の連携の円滑化。社会問題として教育改革の一環として解決が必要だ。	家庭と命の大事さ等については、社会的な実践教育で体験させたい。少年法改正には反対だ。
日本の国際社会での役割	米中両国との関係が重要だ。朝鮮半島問題等に一言一憂せず、他国との協調をはかりつつも、自主的な外交を推進すべきだ。	東アジア安全保障の確立。アジアとの経済・文化交流を中心とする相互依存関係の拡大が必要だ。朝鮮半島での宥和に日本も参画すべきだ。
日本の安全保障常任理事国入り問題	地域代表として常任理事国を構成すべきだ。また、国際貢献も必要だ。	国内的に常任理事国入りに慎重ならざるを得ない。
メディアと政治のあり方	マスコミは政局中心であり、政治全体の将来についても報道してもらいたい。	有権者は自ら判断している。報道は全文・全体を載せてほしい。
21世紀の日本	山積する課題を解決する方向性を政治が示す必要がある。国の形としての憲法論議も高め、自立的な安全保障、財政改革等を通じて、国民の不安をとり除きたい。	21世紀は安定を迫らすべきだ。このためには、生活者中心の産業構造変革。社会保障制度の整備、環境問題と教育の整備等が必要だ。

「広島で公開討論会を実現させる会」主催(代表 初田昭彦)による、「広島2区公開討論会」(2000年6月6日佐伯区民文化センター)より作成。

後、7年をへた粟屋陣営にとって灘尾以来の自民党支持者を中心とする後援会の高齢化も問題であった。また、1999年2月の広島市長選挙で無所属の大田晋（広島市元助役・厚生省出身）を後援した際、大田に民主党の応援があったことは、支持層に自民党との距離感をあたえたとも思われる。ただ、保守系無所属で知名度が低かった大田を粟屋陣営が後援し⁽³⁹⁾、結果的に知名度に勝る秋葉忠利にはおよばなかったものの、自民党公認候補であった中本弘より、得票を大きく上回ったことは、粟屋陣営に自信を与えた。他のプラス要因としては、広島2区に民主党・社民党がともに立候補しなかったことである。都市部である西区・佐伯区、廿日市市等を有するため、民主党の立候補が噂されたものの、両党とも候補擁立を見送ったことは、民主党支持および社民党支持層が「反自民」として粟屋に投票する可能性が大きくなったことを意味した⁽⁴⁰⁾。だが、粟屋陣営の系列地方議員（自民党）に対しては、大山広司自民党県連幹事長は、「党の候補を推すのが嫌なら党を離れ、自由に行動すればいい。自分の選挙で自民党を名乗りながらこうした行動をとっていると、いずれ有権者が厳しい審判を下すのではないか」とのべるなど、圧力をかけていた⁽⁴¹⁾。さらに、前回選挙は、新進党からの立候補であったため、公明党・旧同盟系からの支持を獲得することができたが、今回は、旧同盟系の支持は得たものの⁽⁴²⁾、連立与党の一員となった公明党の支持は得にくい状況となっていた。公明党との関係は、非自民系の広島選挙区代議士にとっては、死活的問題であった。1998年参議院選挙で自民2議席独占を阻止した民主党の柳田稔参議院議員が（当時は無所属）「個人的にも党としても、今まで通り友好関係を保ちたい」とのべていることでも理解できよう⁽⁴³⁾。しかし、粟屋陣営では、県議・市議レベルでの公明党との交流実績⁽⁴⁴⁾、また、前回選挙における桧田陣営の反公明・反創価学会攻撃に対して、粟屋が一貫してそれをしていないことを強調していた⁽⁴⁵⁾。これに対応するかのように、公明党の中田選県本部長も、2区・3区の選挙においては、対立候補がともに、保守ということで推薦を保留し、態度を明かにしなかった⁽⁴⁶⁾。また、プラス面としては、前回の

選挙が野党新進党での出馬であったため、関係諸団体からの推薦が得にくかったが、今回の選挙では、保守系無所属ということで推薦を得やすくなった、としている⁽⁴⁷⁾。にもかかわらず、秘書が「自民党時代と比べて事務所が届く推薦状は減っている。厳しい選挙になる」と危機感を募らせていたとの情報を新聞に載せたのは、栗屋陣営が不利な状況にあるとの演出であったとも言うことができる⁽⁴⁸⁾。また、後援会組織は、整備されているものの高齢化が進んでいたが、柳坪進広島市議を選対本部長に、計11名の市議・県議の実質的な応援もえていた。また、灘尾弘吉の後継として、意識のみならず、文教行政、社会保障行政に強かった灘尾の影響で関連団体からの推薦状も多く来ていた。広島市長選挙で厚生省出身として福祉施設を支持母体の一つとした大田晋からも支持をえられるものと考えていた⁽⁴⁹⁾。このような精神面での灘尾後継という意識は、後援会に浸透していたが、大柿町出身の灘尾の地盤継承という点では、すでに10年以上が経過しており、今回の選挙で島嶼部で桧田側の方が得票が多いこともありうると栗屋の陣営は予測していた。そして、栗屋陣営は、桧田陣営が潤沢な政治資金がありポスター・看板を張り巡らしたのに対して準備が遅れていると述べていた。とはいえ実際、準備が遅れていたわけではない。1993年選挙で自民党岸田文雄とともに地盤が強固であるとして、新聞各社の選挙戦前予想で一歩リードと報じられたものの、このマスメディアによるアナウンス効果により、最下位当選という意外な苦戦を強いられた経験から、追い上げているという姿勢をとることによって選対を引き締める効果を狙ったものであった⁽⁵⁰⁾。

一方、桧田陣営は、桧田仁が58才と代議士として相対的に若く、また、今回の選挙では重複立候補をしなかったことから陣営に「背水の陣」との印象をあたえ、活動を活発化させていた。公示後の出陣式でも後援会長の真田幸三は、マスコミに対して「苦戦」を口にし、陣営の引き締めを行っている⁽⁵¹⁾。

桧田陣営の選挙戦略は、自民党支持層を党組織を利用して固めるとも

に、与党であることを利して諸団体からの支持を得、そのうえに広島市議・県議からの票を積み上げようとするものであった⁽⁵²⁾。前回の選挙で西区県議故砂原克行と佐伯区五日市を中心とする県議時代の地盤を基礎に選挙戦を行った⁽⁵³⁾。今回の選挙では、「2区の自民候補は一人しかいない」と⁽⁵³⁾、なによりも自民党を前面に出して硬い保守層を固めるとともに、福祉・環境等と政策の幅とともに支持層を広げようとしていた⁽⁵⁴⁾。そのうえで、応援弁士には、いわゆる大物代議士（宮沢喜一、橋本龍太郎）だけではなく、参議院議員で元消防庁長官であった木村仁代議士等、特定団体に影響力を有する議員を多数動員し、業界への浸透を図った。また、選挙区ごとに細かな区割りを行い、支持層に合わせて選挙演説の内容にバリエーションをもたせるなどの配慮を行った。反面、⁽⁵⁴⁾ 松田陣営が自民党を前面にださなければならなかった理由は、松田仁後援会が佐伯区だけで組織されており、広島2区全体をカバーするものでなく、松田が県議時代に設立したものであるため会員の高年齢化（平均73歳）していたためでもあった。そして、松田仁が小渕派に属していたことが、宏池会と亀井派に二分されつつある「保守王国」広島において、3区の河井克行同様、支持基盤の弱さを象徴していた。このため、自民党員として選挙活動を行うものの、松田の系列地方議員の多くが、旧岸田系であるため「熱意は感じられない」と栗屋陣営からは指摘されていた⁽⁵⁵⁾。

しかし、松田陣営には、プラス要因が多くあった。前回同様に約300にのぼる業界の支持をえ、さらに、前回選挙では必ずしも一枚岩でなかったといわれる医師会からも、はやばやと支持を確保していた⁽⁵⁶⁾。また、松田は、公明党と関係の良い、小渕派に所属していたため、中央でのパイプ役・野中弘務幹事長が何度も来広するなどして公明党との関係修復を熱心に行っていた。具体的に、公明党との関係については、5月26日、広島県医師会館で県医師連盟主催の坂口力公明党政審会長の時局講演会が開催され、医師会が公明党に推薦状を出すとともに、松田への応援を実質的に依頼したのであった。松田も席上、「議員会館で坂口政審会長とは同じ階。いつも政

策を勉強させていただいている」と日頃の親密さをアピールしていたのである⁽⁵⁷⁾。

(3) 選挙の結果と2区票の流れ

第42回衆議院総選挙広島2区の結果は、下記のようなものであった。

粟屋敏信 当選 無所属の会 92,316票

桧田 仁 自由民主党 80,198票

藤本聡志 日本共産党 37,550票

投票率は、58.67%で、前回より3ポイント上昇したものの、事前の新聞調査に比較すれば大きく伸びなかった⁽⁵⁸⁾。

そして、終盤の6月21日段階の予想では、基本的に互角と『中国新聞』は報じていた。その理由は、半数近い有権者が態度を決めていなかったからであった。しかし、地域的に桧田が佐伯区・西区という都市部で優位、反対に粟屋は県西部の大竹、廿日市市や佐伯郡でややリードしていると伝え、カギとなるのが公明支持者への浸透であるとしていた⁽⁵⁹⁾。

しかし、選挙の結果は、次の(表-4)のようなものであった。

この(表-4)からは、まず、両者の得票の地域偏差を読むことができる。粟屋は、前回96年選挙では、能美三町(能美町、沖見町、大柿町)という灘尾以来の地盤で票差を開き、故岸田文武(1区選出岸田文雄の父)の地盤である沿岸部の廿日市市および大竹市で互角の戦いを行い、西区で優位に立つことで、桧田の県議時代の地盤である佐伯区(五日市)および佐伯町での劣勢を挽回するものであった。この粟屋の選挙戦略は、今回の選挙でも基本的に踏襲されたことが理解できる。しかし、今回の選挙では、粟屋陣営が予想していたように、能美町で桧田がトップをとっていた。また、桧田の出生地である大竹市でも、桧田が優位となっている。反対に、廿日市市では、桧田に約5千票差をつけた。これは、山下三郎廿日市市長が粟屋を応援したためと考えられる⁽⁶⁰⁾。また、前回、桧田が優勢であった佐伯区、佐伯町でも、今回の選挙では粟屋がトップをとったのであった。

(表一4) 栗屋・松田両者の得票および得票率

	栗屋	シエア(%)	前回	栗屋	シエア(%)	松田	シエア(%)	前回	松田	シエア(%)	投票率(%)	前回(%)
広島2区	92,316	43.95	67,876	34.7	80,198	38.18	60,968	31.2	58.67	55.17		
西区	29,810	40.3	22,435	33.9	26,037	35.2	18,575	28.1	53.57	50.09		
佐伯区	22,549	40.5	15,297	31.7	21,055	37.8	16,276	33.7	57.87	53.95		
大竹市	7,001	40.6	6,213	39.5	7,610	44.2	5,591	35.5	67.24	62.69		
廿日市市	15,437	45.6	9,712	32.4	10,844	32.0	8,901	29.7	60.65	57.94		
佐伯郡計	27,519		14,219		14,652		11,625					
大野町	6,025	43.6	4,373	35.3	4,984	36.1	3,587	28.9	65.60	62.38		
湯来町	1,791	39.1	1,739	40.2	2,130	46.6	1,656	38.3	70.65	67.75		
佐伯町	2,876	43.0	2,189	38.1	2,686	40.2	2,203	38.3	65.65	59.76		
吉和村	290	48.3	181	34.6	248	41.3	220	42.1	81.19	74.54		
宮島町	848	57.0	577	41.5	483	32.4	461	33.2	74.86	67.28		
能美町	1,359	38.6	1,558	44.5	1,659	47.1	1,175	33.5	65.56	65.88		
沖美町	1,170	50.2	1,181	48.5	943	40.5	715	29.3	63.22	65.21		
大柿町	3,160	60.7	2,421	48	1,519	29.2	1,608	31.8	65.46	61.61		

次に、RCC・中国放送および毎日新聞による電話調査の結果から、両者の選挙戦略の軌跡を追うこととする。以下で使用するデータは、第一に、RCCが独自に行った電話調査である。6月3日と4日に2区の西区、佐伯区、佐伯町で無作為抽出による700サンプルである。第二が毎日新聞社とTBSが6月16日から18日にかけて行った特別世論調査の結果である⁽⁶¹⁾。この二つのデータをもとにしつつ、数値は公開できないが、出口調査の結果を勘案しつつ、分析を行う⁽⁶²⁾。

まず、RCCのデータにおいて、投票を予定している有権者516名(73.7%)を対象に投票予定を調査した結果が下記の(表-5)である。

(表-5) RCC電話調査

		西区 %	佐伯区 %	佐伯町 %	合計 %
桧田	絶対行く	40.3	45.9	44.4	43.6
	たぶん行く	41.4	41.8	41.8	41.6
粟屋	絶対行く	38.7	39.2	50.0	41.3
	たぶん行く	44.3	47.2	53.7	47.2

この調査から、6月3日・4日の段階では、「絶対に行く」とする者が桧田が粟屋に対して2ポイント上回っている。これは、森首相の「神の国」発言以降、危機感をもった桧田陣営が自民党を中心とする支持層をいち早く固めていたことを、反対に粟屋の支持層は、「たぶん行く」という層が多く、新無党派層を中心に支持があることを示唆する。また、地域的偏差という点では、佐伯区において桧田の優勢と、西区で互角の情勢である点で予想通りであったが、前回得票で桧田が上回った佐伯町で粟屋が優勢であることが、この時点から明らかとなっている。また、投票率が上がれば粟屋に有利なことが理解できる。毎日新聞社とTBSのデータからは、6月16日から18日の段階でも、桧田が優位であったとしているのである(表-6)。

(表-6) 毎日新聞、TBS特別世論調査

梶田	42%
栗屋	40%

このことは、栗屋陣営の選挙戦略に合致した数値であったということが出来る。栗屋の1996年の得票から公明党支持票(約21,000)を引き、旧同盟系票(6500票程度)を合わせた45,000票程度が栗屋の基礎票と考えることができ、当選圏の85,000票に到達するためには、今回、擁立を見送った社民党・旧秋葉票の吸引が必要であった。このため、栗屋陣営では、極力、自民党色を薄め、「保守本流」を強調して「自民党」色を前面に出す梶田との差別化を図った。結果、出口調査をみる限り、社民党支持層の約6割の支持を獲得(梶田は1.5割程度)、民主党支持層の約7割という「反自民票」の獲得に成功したのであった。

一方、梶田は、自民党支持層の約6割を獲得し(栗屋は約3割5分)、また、公明支持層の6割を獲得したものの(栗屋は約3割)、無党派層および他政党支持層から票を吸引できなかった⁽⁶³⁾。特に、支持政党なしの無党派層の5割が栗屋に投票している(梶田はその半分程度)。これは、無党派層(新無党派層)が、意識的に反自民として栗屋に投票したことを示すものであった⁽⁶⁴⁾。

しかし、投票行動にあたって重視した点での比較を行うと、「所属政党」と「親しい人の依頼」という2点で若干、梶田が上回っているものの、「個人の政策」「人柄や実績」「所属団体の推薦」の三点で20ポイント程度の差をつけて栗屋が高くなっている。これは、無党派層を含む有権者全体が、小選挙区制度において「人柄」と「政策」を重視する傾向を顕著に示すものであり、意識的な投票行動であったことを示唆する。そして、梶田の支持層が20歳前半と60歳以上の年代でのみ上回っている以外、他の全ての年代で栗屋が幅広く支持を集め、特に栗屋が高年齢であるにもかかわらず、20代後半から30歳代で約30ポイント(約6割の支持率)も引き離して支持を受けていることでも理解できる。

つまり、広島2区の有権者の投票行動を見る限り、自民党支持者、無党派層を含む広範な保守層（自由党、民主党支持層等を含む）が、「自民党」ではない「保守」である粟屋を支持したのであった。これは、粟屋の持論である保守二大政党制と、「保守王国」広島でも「自民党」ブランド以外の選択肢としての「保守」が可能あり、保守系の新無党派層が決定力を持ちつつあることを示したのであった。そして、このような投票行動に対して、粟屋陣営は選挙戦略を合致させ、雑誌メディアにおいても（表-7）のように、両者が競り合いながら、自民党の梶田が優位にあることを利用し、常に劣勢であるとして無党派層の投票行動を引き出したということができよう。ただし、このような結果は、粟屋が4期当選した実績のある政治家であり、後援会システムによる個人的な基礎票を有していたことが前提であった。また、単純な「反自民」ではなく、広範な支持を吸引できる「保守」であったことも重要である。この上で「人柄」と「政策」が重視されたことは、投票率が伸び悩んだものの、小選挙区制度で一定程度の定着とともに、「保守王国」広島の社会的変動の兆しをみることができよう。

（表-7）雑誌メディアの予想

誌名	粟屋敏信	梶田 仁
週間ポスト 2000.3.10	△(△)	△(△)
週間文春 2000.4.27		○
週間朝日 2000.6.16	△(△)	△(△)

3. 再戦～河井克行・増原義剛～

広島選挙区3区は、実質的に、前回1996年選挙同様、自民党現職の河井克行と保守系無所属の増原義剛との一騎討ちの様相を示すこととなった。基本的に、小選挙区では、前職が優位であり、前回1996年選挙では、300の小選挙区のうち、219議席が前職であり、新人の当選者は、831人中60名に過ぎなかった。これは、知名度とともに、自民党系などは、小選挙区内の

支部長として議会および首長を系列化し、業界の固定的支援をうけることができるためである。しかし、今回の本選挙区での結果は、以下のようなものであった。

増原義剛	当選	無所属	82,012票
河井克行		自由民主党	65,805票
金子哲夫	当選	社会民主党	36,478票（比例代表での復活）
大植和子		日本共産党	14,896票

これを、前回の選挙結果と比較した場合、3区選挙において、次点となった前職の河井は、無党派層の取り込みに失敗しただけでなく、郡部を中心に硬く・厚い保守層（自民党層）でも増原に差をつけられたのであった。以下では、両候補の選挙戦について、前回選挙の経過を振り返りつつ、その動向について分析を試みたい。

両者のプロフィールは下記のようなものである。

増原義剛は、1945年広島生まれ。広島修道学園中学・高等学校、東京大学法学部卒業。大蔵省に入り、税・予算畑を歩き、イギリス大使館勤務、環境庁に出向して「環境基本法」の策定に携わった。そして、1995年、大蔵省東海財務局長を最後に政界に入る。1996年の選挙時は、新進党広島県連幹事長であった。落選後、1997年に、政策集団「環境・経済研究所ミッションジャパン」を設立し、代表に就任している。

一方の河井克行は、広島市出身、1963年生まれの37歳。広島学院中学・高校をへて慶応大学法学部政治学科卒。1985年に松下政経塾に入り、1990年卒塾。1991年、安佐南区で県議に当選。1993年の第40回衆議院選挙では旧1区で落選。前回1996年選挙で初当選している。衆議院では、大蔵委員、農林水産委員。自民党で財政部会副部長、国防部会副部長等を務めていた。

(1) 前回選挙における両陣営の選挙戦略

前回1996年総選挙では、新人ばかり5人が立候補したものの、前前回、

選挙落選後から準備を進めてきた河井克行と⁽⁶⁵⁾、栗屋敏信の地盤を引き継いで新進党から立候補した増原義剛両候補の実質的な一騎討ちであった。

前回選挙で河井は公認候補となる段階で、地元県議・市議との関係悪化が伝えられていた。それは、公認をめぐる選挙区内の党県議・市議団と党県連の考えが対立、最終的に党本部が河井を公認した経緯があったためである。このため、党3区支部の結成総会に、地元の県議、市議の姿はなく、公認に反対した土井哲男広島市議は、増原の応援にまわっていた⁽⁶⁶⁾。それでも河井陣営は、高田郡選出の県議(木山千之)を選対本部長に迎え、「選挙本番となれば、政党と政党の戦い。個人演説会には、地元県議も出てくれることになった」とのべていた⁽⁶⁷⁾。一方の増原は、栗屋敏信の地盤を引き継ぎ、大蔵省官僚から転身してから1年4ヵ月に過ぎなかった。増原は知名度をあげるため繁華街での街頭演説を中心に行った。選挙戦略としては、河井が300ともいわれる団体推薦を背景として自民票の取りまとめに、増原は、公明・旧同盟系の票を基盤に保守層への食い込みを図ったのであった。増原講演会の応援弁士は「これからまた政界再編があるんです。新進党も将来どうなるか分からない。党ではない。人で選んで下さい」と述べ、増原の「人柄」「政策」を前面に出したものであった⁽⁶⁸⁾。本質的に両者の間で政策的な差異は少なく、焦点は、知名度と都市部の無党派層の帰趨であった。そして、選挙戦終盤では、河井が地元市議等の後援もとりつけ、大票田である安佐南区に焦点を絞りつつあったと報じられたのに対して、増原は「知名度はやや不足」「寄り合いの組織の歯車も十分にかみ合っていない」と指摘され、「各組織の連携と学会票の伸びが、終盤戦のポイント」とされていた⁽⁶⁹⁾。そして、1996年10月20日の選挙結果は、河井と増原の票差は、8,000票余りの僅差であった(表-9)。

(2) 2000年選挙における両陣営

このため、今回の衆議院選挙で河井は、以前に増してこまめに選挙区に帰り、1996年選挙における獲得票の維持を図るとともに、地元企業等への

さらなる浸透をはかった⁽⁷⁰⁾。さらに、前回選挙で齟齬のあった地元県議・市議等との連携を模索し、中央での連立を背景に、公明党票の獲得をめざした。4月28日夜の集会において、公明党県議福岡康夫が壇上でマイクをにぎり、創価学会幹部も姿をみせるなど、「それぞれ「私人として出席したけ「招待されたのであいさつだけ」と説明したが、連立の枠組みに沿って公明党が自民支援に傾いたのでは、との観測が会場に広まった」とされるように布石を打ったのであった⁽⁷¹⁾。

一方の増原も公明票の取り込みを意識し、「中央ではともかく、地元では以前と同じように仲良くお付き合いさせてもらっている」と述べていた⁽⁷²⁾。増原も無所属のほうで、前回の新進党での立候補より、支持を広げやすいと考えていたものの、公明党がどのように対応するかが問題であった。しかし、小選挙区に候補を送っていない公明党としての本音は「小選挙区でだれを推すか？それは結局、パートナーでどれだけうちに比例区の票をもってきてくれるか、だ」とのものであった⁽⁷³⁾。この幹部発言に対して、中田選挙本部代表は「比例区で「公明党」への投票を求めることはない。互いに比例区では独自に戦うわけだから政党間のこうしたパートナーはありえない」と否定していたものの、2区・3区については、「われわれは同じ自民党、保守勢力の中での議席の争奪戦ととらえている。その点、与野党対決型の選挙となる一、四、五、六、七区とは区別して考えないといけない。おのずから対応が違ってくるのではないか」と含みを持たせていた⁽⁷⁴⁾。このため、増原も「一度わたしを使ってほしい」と個人としての「人柄」と「政策」の売り込みに拍車がかかった(無所属候補は政見放送ができなかった)⁽⁷⁵⁾。さらに、増原にとっては、前回の選挙に比較して、公明党票のみならず、旧同盟系の票の獲得も困難であった。それは、社民党県連代表の金子哲夫(51歳)が連合を支持母体に立候補したためである。このため、増原は、粟屋敏信から引き継いだ地盤・個人後援会を背景に戦うこととなった。

この結果、戦前の河井・増原両者の獲得票総数の予想は、週刊各誌の予

想を見るならば(表-8)、次のようなものであった。3月段階では当選ライン70,000から78,000票として、河井に「○」が増原に「▲」がうたれ、挽回可能なものの、河井の優位が報じられていた⁽⁷⁶⁾。そして、4月に入ると、『週刊文春』では河井に「○」が打たれ、増原に対しては無印であり、4月段階でも河井の優位が予想されていたのである⁽⁷⁷⁾。

(表-8) 雑誌メディアの予想

誌名	河井克行	増原義剛
週間ポスト 2000.3.10	○(△)	▲(△)
週間文春 2000.4.27	○	
週間朝日 2000.6.16	○○	▲(▲)

同様に、選挙戦に突入してからも、『朝日新聞』では互角と報じられていたものの⁽⁷⁸⁾、『中国新聞』では、「前職の強みを発揮して河井氏がリードして終盤入りした」と報じ、焦点を安佐南区・安佐北区の無党派層であるとした⁽⁷⁹⁾。その一方で、河井陣営は、終盤に大栗田の安佐南区・安佐北区の総決起大会を山県・高田両郡での決起集会に振り替えるなど、郡部の票を抑え、増原陣営は、安佐南区で互角の闘いをするなか、電話作戦を通じて無党派層の票の掘り起こしをしていると伝えられていた。河井は、公明支持層にも食い込み、女性、若者から高齢者まで幅広く支持をえていると報じられたのであった⁽⁸⁰⁾。

(3) 河井・増原両陣営の選挙戦略

増原は、前回1996年選挙で落選後、新進党が解党したため、保守系無所属となった。また、増原陣営では、1996年選挙の落選にあたり、前回選挙の選挙対策本部が旧粟屋敏信後援会、旧同盟系、公明党・創価学会と三つの要素から成立し、内部調整に時間がかかり、有効に機能しなかった、と理解していた⁽⁸¹⁾。このため、知名度で、既に安佐南区で県議をしていた河井克行に及ばず、特に、郡部において大差をつけられる結果となった。

増原は、旧粟屋敏信後援会を基盤としながらも、自らの後援会とすべく、

ミニ集会を精力的に行っていた⁽⁸²⁾。特に、高田郡等の郡部において増原は、前回選挙でミニ集会すら開けなかった地域が多かった。しかし、こまめに集会や各種イベント等への参加を重ねたため、郡部においても支持層を広げ、公示後は、高田郡で二度集会を開いた後は、大票田である安佐南区・安佐北区での集会および街宣活動に重点を置くこととした。そして、集会において、増原陣営は、増原の「人柄」と「政策」の浸透を図ったのであった⁽⁸³⁾。このように充実しつつある増原後援会のうえに、広島市議・県議・町議等の後援会がかぶさる形で、選挙戦を行った⁽⁸⁴⁾。

一方、河井陣営は、自民党の現職議員として自民党を前面に出し、「選挙の時だけ口先で訴えるんじゃない、私は中央の役所に働きかけ、国費も恥ずかしくない金額だけは確保したつもりです（13日・安佐南区の出陣式第一声）」との実績を強調した選挙となった⁽⁸⁵⁾。これは、無所属保守に対して自民党「保守」としての正統性を誇示するものであり、特に、自民党固有の支持層である50歳代から70歳代までの硬い保守地盤を意識していたものであった。同時に、前回選挙との相違点である公明票の取り込みを重視した。一例をあげれば、選挙対策事務所に第147回衆議院予算委員会第三分科会（総理府（科学技術庁）、文部省及び自治省所管）（平成12年2月23日）の会議録が印刷されて置かれていたことでも示唆的である。内容は、H2ロケット等の打ち上げ失敗にもなう河井の質問であったが、趣が異なっていた。これまで、国会の科学技術庁関係の質問は、東海村の原発事故および宇宙開発事業団のH2ロケット、宇宙科学研究所のミューVロケットの失敗に関する原因究明と責任追及が中心であった。しかし、河井は、「むしろこれまで以上に力を注いで日本の宇宙開発に取り組んでいただきたいなと思っております」「こんなことを言うとまた暴論だと言われるかもしれませんが、一個や二個のロケットが落ちたくらいで、大臣（中曽根弘文文部大臣）みずから、大臣は大変実直なお人柄でございますから難しいかもしれませんが、余り大臣が第一線にお出になって謝罪をされるといふことよりも、むしろ将来に対する勇気づけの方にお力を注いでいただき

たいなというふうに思っております」とするものであった。さらに、「お隣には斉藤鉄夫総括政務次官もお座りでございます、同じ中国地方で大変御指導いただいておりますけれども、斉藤先生も、政界に入られる前は清水建設で月面基地の設計をされていたと風の便りで伺っておりますが、総括政務次官からも、将来の日本の宇宙開発についての基本的な認識、お聞かせいただければ幸いです」と質問。その上で、宇宙開発基本法を提言している。内容的には、科学技術庁の方針を追認し、応援する立場のものであり、苦しい答弁を強いられていた斉藤政務次官を助けるものであった。この斉藤鉄夫は、公明党で、中国ブロックの比例代表選出。地盤は、旧広島1区で安佐北区・安佐南区の公明党・創価学会を直轄する立場にある。このため、河井は、意識して質問したのではなかろうか、また、そうであるがゆえに、本会議録を、事務所に置いていたのだと思われる。

つまり、河井陣営は、公明票の取り込みを策すとともに、系列議員の確保と業界からの支援という方法を取り、その中核に自らの後援会「河井克行を育てる会」をおいたのであった⁽⁸⁶⁾。一方で、河井個人に対する陣営内部の不協和音が出たため⁽⁸⁷⁾、これを打ち消しつつ、選挙街宣活動についても予定を河井自身が差配して当日でもめまぐるしく変更していった。また、河井陣営も公示後は、重点を安佐北区・安佐南区に置くとともに、保守系無所属の増原に対して、自民党現職の優位を誇示するかのようになり、著名人、有力政治家を誘致した。漫画家の松本零士、政治評論家の岩見隆夫、亀井静香自民党政調会長、鈴木宗男自民党総務局長、綿貫民輔平成研会長（小淵派会長）、橋本龍太郎元首相等を招き、時局講演会を開くことで、集票しようとしたのであった。また、河井は、37歳と若く、長身であることから、20歳代、30歳代の有権者に意識して握手をすることで無党派中、投票行動に出にくい若年層の掘り起こしに重点を置いたのであった⁽⁸⁸⁾。

しかし、裏面で両陣営は、激しい鏖迫り合いを行っていた。それは、両陣営以外の系列議員の取り込みに関してであった。広島3区は、かつて中選挙区の1区であり、宏池会（加藤派）の岸田文雄系の市議等が多数残って

いた。彼等は、陳情・請願を河井に対して行っておらず、1区の岸田事務所に行くことが多く、その意味でも両陣営は、岸田系列下の市議等の票を自派に取り込もうとしていた。増原の政策は加藤紘一の政策に近似しており、講演会の席上でも岸田文雄との関係について言及していた⁽⁸⁹⁾。また、増原陣営には、亀井郁夫参議院議員の参議院選挙で応援した県議、元県議、市議（亀井系）の議員も多数存在していた。このため、河井陣営は、亀井静香政調会長を呼んで河井への応援演説をさせることによって、増原則に亀井系の票が流れるのを阻止しようとし⁽⁹⁰⁾、増原を応援する旧粟屋系および旧岸田系の県議・市議等に対しては、6月19日に応援に駆けつけた鈴木宗男自民党総務局長をして「自民の入れ替え戦ではない」と強く否定させ、組織の締め直しをしたのであった⁽⁹¹⁾。

そのうえで両陣営は、公明支持票の取り込みをめぐる河井陣営が公明の県議・市議を動員したのに対して、増原陣営は、「比例代表は公明」とのべるなど熾烈な争奪戦を行ったのであった⁽⁹²⁾。

(4) 選挙の結果と票のながれ

河井、増原両者の選挙結果は、(表-9)のようなものであった。

広島2区では、投票率が前回より約6ポイント上昇し、61.30%となった。投票率自体は、都市部および郡部共に投票率が上がっている。そして、結果として、前回1996年選挙では、郡部で河井が増原に6,510票差をつけていたのに対して、今回の選挙では逆に1,732票差をつけて増原が河井をリードしたことである。3年8ヵ月の間、増原は、こまめに地域を回った結果、前回にくらべ、高齢化が進む中間山村の硬い保守地盤から8,326票もの上積みを行った。そして、その上積みした票は、大部分が前回河井の支持層であったといえることができる。つまり、郡部の有権者が「自民の入れ替え戦」を容認し、現状の自民党ブランドよりも、「政策」と「人柄」等を勘案した投票行動を行ったものと理解できる⁽⁹³⁾。そして、この選挙でも公共事業等の利益誘導が有権者の投票行動に直接反映されていないことが明となっ

(表一9) 河井・増原両者の得票および得票率

	増原	シェア(%)	前回	増原	シェア(%)	河井	シェア(%)	前回	河井	シェア(%)	投票率(%)	前回(%)
広島3区	82,012	40.1	57,516	33.4	65,805	32.2	65,928	38.3	61.30	55.65		
安佐南区	37,729	42.2	27,478	37.9	26,457	29.6	26,881	37.1	57.33	51.74		
安佐北区	26,048	29.1	20,129	33.4	22,845	31.2	22,628	37.5	59.56	52.18		
山県郡	計 9,759		5,579		7,849		8,734					
加計町	1,496	48.0	874	29.7	1,221	39.2	1,396	47.4	79.23	72.60		
筒賀村	299	31.2	174	18.8	552	57.6	529	57.0	84.39	78.81		
戸河内町	1,208	49.2	691	29.7	1,045	42.5	1,279	54.9	84.75	79.59		
芸北町	1,335	59.7	849	39.8	640	28.6	859	40.3	85.54	81.19		
大朝町	978	41.2	566	26.1	885	37.3	911	41.9	82.96	78.25		
千代田町	2,921	46.3	1,480	27.1	2,338	37.2	2,445	44.7	75.33	68.67		
豊平町	1,522	49.6	945	31.8	1,168	37.3	1,315	44.2	79.24	74.93		
高田郡	計 8,476		4,330		8,654		7,685					
吉田町	2,276	35.7	1,332	23.0	2,276	43.4	2,333	40.3	68.55	64.71		
八千代町	1,213	45.4	745	29.9	1,082	40.5	1,163	46.7	75.69	71.14		
義士理町	912	38.7	459	19.6	1,089	46.2	871	37.1	78.42	77.38		
高宮町	1,223	40.8	241	7.5	1,331	44.5	615	19.2	79.19	84.11		
甲田町	1,485	41.1	704	20.6	1,201	33.2	1,280	37.4	73.54	71.73		
向原町	1,367	44.0	849	26.6	1,182	38.0	1,423	44.7	74.87	75.10		

ている。そのうえで、河井の優勢が伝えられていた安佐北区でも1千票以上の差で増原が制し、安佐南区でも1万1千票以上の差をつけたのであった。地域的に見るならば、山県郡で筒賀村を除いて全ての町で増原が優勢であり、特に前回1千票差をつけた千代田町で反対に583票差をつけるなど増原が逆転している。そして、高田郡でも、前回選挙では、系列議員が居らず、講演会の開催すら開けなかったのとは大きく違っていた。

そして、選挙結果は、選挙前のできなかったマスメディアによる電話調査の結果や前述の新聞報道を裏切るものであった(表-10)⁽⁹⁴⁾。

(表-10) 電話調査の結果

	JNN	毎日・TBS
増原義剛	37.5	34
河井克行	42.3	48

(表-10) には、むしろ票差がひろがる傾向すら見せていたのである。その成分内容でも、JNN電話調査の結果は、投票意欲の点でも、河井の30.2%に対して、増原は27.1%と劣勢であり、無党派層への浸透度についても、未だ半数以上が態度を決定していなかったものの、河井・18.9%、増原・20.1%と拮抗していた。また、公明党支持層からも、河井・32.5%、増原・30.2%と、増原の勝利を予想しえる数値はでていない。

この結果から、広島3区の今回選挙におけるマスメディアの影響は、投票行動に反映せず、また、勝利した増原陣営でも、確かに河井陣営より、情報開示に熱心ではあったものの、2区の粟屋陣営のようにマスメディアを利用しつつ、劣勢を演出し、無党派層等の取り込みをはかったような作爲的な方向を見出すことはできない。

にもかかわらず、増原が河井に対して16,207票もの大差をつけたことは、広島の厚い保守地盤において保守化する新無党派層と「自民党」支持層が、小選挙区制度に適応して「人柄」と「政策」で選択したといえる(95)。結果、「自民党」の党組織ではなく、個人後援会を中心とした選挙形態の方が、有効であることを如実にしめす結果となったといえよう(96)。

おわりに

亀井静香は、自自公連立にあたって自民党政調会長に就任。選挙での勝利を最優先し、「少数の強者よりは多数の弱者に、いわば恩恵的に分配を施すことによって与党たりうる大量票」の確保をめざし、「痛みを伴う改革」を先延ばしにした。それは、選挙における勝利＝連立の維持を前提としたため、自民党の単独過半数と「改革」を先送りするという「賭け」であった⁽⁹⁷⁾。

亀井の選択は、小選挙区制度のもとで、自民党の長期的低落を予想しつつ、これまで対立していた公明党と提携し、政策的に近似していた自由党を切ってまで選挙での勝利を優先させるものであり、従来の亀井がとっていた政策的路線とも違うねじれた現象であった。

結果的に民主党の党組織が脆弱であったため⁽⁹⁸⁾、連立政権が維持されたものの、次の参議院選挙で、自民党は、予想される新都市型政党との連携も含め、いかなる対応をするのであろうか⁽⁹⁹⁾。

一方、本稿が対象とした広島選挙区2、3区の当選者である粟屋敏信と増原義剛にも、「保守」としての選択が待ち受けている。

粟屋の勝利は、あくまで自民党と一線を画した二大政党制の可能性を示すものであったが、自らと後援会の高齢化、また、系列地方議員が自民党籍のまま闘ったことに報いる必要がある。このため、自民党入りの可能性も残っている。これは、粟屋の再選戦略上、自民党で「2度連続で小選挙区で落選した候補は、3度候補とならない」との不文律が存在し捨田との再戦はないと考えられるものの、世代交代をも考慮に入れた場合、都市化する広島2区の選挙で「保守」として安定的な戦いをするためには、後援会システムの維持・刷新と共に、系列の整備・拡充が必要であると考えたからであった⁽¹⁰⁰⁾。

一方の増原は自民党入りを前提として行動している。増原の場合は、政策的に財政改革や構造改革を主張しており、「宏池会」(加藤派)が政策的

に近似している⁽¹⁰¹⁾。しかし、公明党が実質的に自由投票とし、旗色を鮮明にしなかった背景にも、亀井静香の動きがあったとされ、増原は、自らの再選戦略上、次の総選挙で三度河井と争う場合を考えて、「保守王国」広島
の自民党を構成する、「宏池会」と「志帥会」（江藤－亀井派）から、どちらかを選択するものと思われる⁽¹⁰²⁾。

結果、「保守王国」広島の衆議院議員（比例代表を含む）を派閥別に見れば、選挙前は、自民党11（宏池会3、亀井派2、小淵派2、森派1、旧河本派1）、無所属の会1であった。そして、この勢力図は、選挙後、自民党9（宏池会4、亀井派1、森派1、旧河本派1）、無所属1、民主党・無所属の会・自由党・社民党各1となった。

自民党内の変化として亀井派が1議席減となっている（2000年7月10日現在）。比例代表の能勢和子が落選したのである。能勢は、前回選挙では名簿順位1位であったが、宮沢喜一元首相が比例区にまわり、比例代表に広島県勢が谷川和穂とあわせて3名となり、各県バランスを重んじた森喜朗総裁裁定により、名簿順位が5位となった。そして、全国的な比例区での自由民主党の伸び悩みにより涙をのんだのである。そして、より特徴的なのは、小淵派が2から0となったことである。「保守王国」広島内の自民党派閥としては、「宏池会」と「志帥会」の対立構図が依然として中心となった⁽¹⁰³⁾。

しかし、それ以上に、広島2区、3区における有権者の投票行動は、1998年参議院選挙時とは違ったものであった。広島選挙区全体では、参議院選挙時に亀井郁夫が当選したように、自民党による積み上げ型から、後援会システムを中心とした選挙形態が中心となる傾向が引き続いてみられるものの（3区増原の選挙形態もこの範疇に入る）、厚い保守地盤に変化が生じた。それは、広島2区では、都市型選挙に近い形態として、自民党から新無党派層への流入と、これを中核とする広範な支持が栗屋に投票するという傾向が出たことである。これは、飯尾潤氏が類型化する「経済自立人」という有権者類型が選挙の帰趨を握りつつある兆候をしめすものであった。

また、広島3区においても「行政依存人」が多数をしめる中間山村の有権者が自らの意思で「人柄」と「政策」の両面から、現職の自民党河井克行ではなく、保守系とはいえ無所属の増原義剛を選択したことである⁽¹⁰⁴⁾。それは、1998年参議院選挙で新無党派層より、公明票の帰趨に心を砕いていた野党候補柳田稔（後に民主党）時より、広範に現出し保守化する新無党派層をいかに捉えるかが重要となったことを意味する。反面、それは、旧来からの組織、組織政党が伸び悩むなかでのことであった⁽¹⁰⁵⁾。

また、都市で敗北した自民党では、執行部が中選挙区制の復活により、党勢の維持に乗り出す一方⁽¹⁰⁶⁾、若手を中心に「自民党の明日を創る会」が発足し、都市型への移行も含めた動きをつめているなか⁽¹⁰⁷⁾、広島の自民党では「自民党県連では会長を二年交代として以降、大山広司県議（八一）が十三年近く幹事長を続け、会長代行は九年前から県議会議長を続ける松山俊宏氏（五五）。会長順送りの国会議員に比べ、県議会の発言力が強まっているのも事実である」と後援会システムを中心とする県連レベルでの国政選挙の傾向とは逆の方向性（積み上げ型）も強まりつつある⁽¹⁰⁸⁾。

このようななかでマスメディアは、今回の選挙にあたって連立内閣の是非という代議士の論理と生活密着的な経済問題との争点を並列的に報道した。マスメディアは、「神の国」発言報道に代表される政治的無謬主義を鼓吹しながらも、政策選択の幅が狭いなかで明確な争点を形成できなかった。また、本稿でも取り上げた電話調査の結果、自民党の安定多数・圧勝を予想したことは、無党派層の50%が選挙の前日および前々日に投票対象を決定したこともあり、大きくその予想を外した⁽¹⁰⁹⁾。

そして、広島選挙区では、2区の粟屋陣営が情報を開示することでマスメディアを自らの選挙戦略に組み込むことに成功した。反対に、自民党候補は、基本的にメディアの報道が自らに不利になると考えており、その利用はほとんどなかった。また、3区の増原陣営は、無党派層の取り込みも必要であったため情報開示に熱心ではあったが、メディア報道を選挙戦略に組み込むまでにいたらなかった。

2区3区における自民党候補の落選に対して、朝日新聞の担当記者は、「無党派層が非自民へと動き、対立候補の粟屋や増原に有利に働いた」「連立政権への批判だけでなく、ふがいない野党に対するあきらめのような感情が今回の投票行動につながったのではないか。というのも、粟屋は元自民で、増原も「保守系」を強調し、周辺は「当選したら自民に入る」と公言していた。そういう意味では「自民同士の入れ替え戦」に過ぎないとの声もあった」と述べている⁽¹¹⁰⁾。また、『中国新聞』では、①自民系の県議、市町村議の分裂選挙、②公明の推薦見送り、の2点を挙げ、粟屋に対しては「連立与党に不満を持つ民主、社民の支持層の受け皿になった面」を、増原に関しては、「地域をこまめに回り、支持を広げた」点を勝因にあげている。2区の河井の敗北原因としては、「陣営には「もっと草の根型の戦術が必要だ」との声もあった」と紹介している⁽¹¹¹⁾。

このことは、マスメディアの影響力は、選挙全体として政策選挙化のための争点形成という点で有効であるものの(1998年参議院選挙)、小選挙区においては、2区のような都市型選挙、新無党派層の「経済自立人」に対して有効であり、郡部等の保守層(「行政依存人」)に対しては、大きな影響力をもたなかったといえよう⁽¹¹²⁾。その意味で、マスメディアが「世論」を代表していた称する55年体制下とは違い、影響力の限定化が行われつつある。今後は、「人柄」と「政策」という小選挙区制度が定着しつつあるなか、広島選挙区でも、安定的な基盤形成・整備か、保守化する新無党派層の取り込みに重点を置くのか、両者の複合もあわせて、マスメディアの影響力も選挙戦略の上で変容を余儀なくされていくものと思われる。

注

- (1) 当日の投票率は、九州の一部を除いて全国的に「くもり」で、公職選挙法の改正により投票時間の延長と不在者投票が容易となったが、全国平均で62.49%にとどまった。
- (2) 新無党派層の特徴は、1993年以降の政治改革の過程で生じた支持政党なし層であり、

都市部の若いサラリーマンが中心で政治意識は高く、保守化しつつあるとされる(NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』第四版、第五版、日本放送出版協会、1998年、2000年)。具体的な分析としては、橋本晃和「主役「新・無党派」の正体」『This is 読売』(1998年8月)参照。

- (3) 共産党および公明党は支持したくない政党として、それぞれ、24%、19%との不支持率を有している(「世論モニター調査」『朝日新聞』2000年3月12日)。このため、これら組織政党は一人を選出する小選挙区内の利害を代表しえないことが議席減に大きく作用したと考えられる。特に違い共産党は政権参加の経験もなく、選挙にあたって連立与党が「民共」連立を攻撃し、民主党からも政権構想から距離を置かれている。このことも、共産党が「非自民」票の受け皿でなくなった理由といえる。なお、以下で使用する新聞は、全て広島版である。
- (4) 共同通信調査では42.9%(『中国新聞』平成12年4月8日)、朝日新聞の調査で41%(『朝日新聞社』平成12年4月11日)と安定的な数字を出していたものの、5月22日の毎日新聞の全国電話調査で支持率は20%に急落。不支持率も54%となっている。これにともない、「自公保」の連立内閣についても、評価するが32%が22%に、「評価しないが」9ポイント上昇して71%となっている。これにともない、自民党の支持率も26%となっていた。森内閣の支持率は、回復しないまま選挙後も推移している。
- (5) 連立政権の功罪をふくめた政治改革の包括的な分析については、草野厚著『連立政権 日本の政治1993〜』文春新書(1999年)および大嶽秀夫著『政界再編の研究』有斐閣、(1997年)、同著『日本政治の対立軸』中公新書(1999年)、同「政治改革はなぜ挫折したか」『論座』(2000年6月)等参照。
- (6) (図-2)の枠組みは、草野厚著『連立政権』文春新書、1999年(96〜99頁)を参考にして作成した。なお、今回の選挙結果を政権交代が実現せず、得票率と議席のアンバランスから小選挙区制度をネガティブに評価する意見もあるが(山口二郎「政党の生命力衰弱を反映」『朝日新聞』2000年6月28日、山口定「広がる政党と有権者の距離」『朝日新聞』2000年7月1日)、筆者は小選挙区制度が「人」と「政策」を論点として機能しつつあると考えている。そして、政権交代という点では、首相公選制の導入が望ましいと考えている。また、今回の有権者の投票行動については、成熟と「有権者は政党の幹部が考えている以上に、具体的なビジョンを示す政党を望んでいる」とする意見に賛成である(田中愛治(早稲田大学)「政党の思惑超える有権者の成熟」『朝日新聞』2000年6月27日)。
- (7) 野党・民主党は、2000年6月1日に「民主党の「15の挑戦」」を発表。「小さな政府」と所得税課税最低限の引き下げなど「痛みを伴う」政策を発表し、重税感のある中間層をターゲットとした(「民主」、「中間層」に照準)『朝日新聞』2000年3月15日)。この「中間層」は新無党派層であり、民主党が都市政党化する可能性を示している。
- (8) 与党のなかで最も「大きな政府」を志向する公明党においてすら、財政再建の必要性は認識しており、その支持者も景気回復派の26%弱に対して財政再建派が58%と優位にたっていた(橋本晃和「自公保の選挙戦術「景気優先」はとんだマト外れ」『選-択』2000年6月)。

- (9) 一例をあげれば、ゼロ金利問題等についてはほとんど触れられなかった。
- (10) 鳩山由紀夫代表は、当初、加藤紘一前幹事長等自民党反主流派から共産党にいたるまで全方位的な姿勢であった（「民主まだ『発展途上』」【朝日新聞】2000年4月27日）。
- (11) 連立与党側は低投票率を望んでいた。それ故、森内閣は梅雨時の6月25日を投票日とし、安定した連立政権による運営をアピールして争点を先延ばしにしたといえよう（公示後の「無党派層は寝ていてくれれば」という森発言にも見て取れる）。連立与党側は、高齢層を中心とする自民党支持層および公明票（全国700万といわれる創価学会票）等の強固な基礎票をもとに、低投票率のなかでの勝利を目指したといえる。
- (12) 「選挙でマスメディアの影響力増大 国会議員の7割「感じる」」【朝日新聞】平成11年12月19日。
- (13) 拙稿「『保守王国』の変容か～第十八回参議院広島選挙区分析～」【社会文化研究】第24号、1998年。
- (14) 政治改革におけるマスメディアの影響については、内山融「第七章 マスメディア、あるいは第四の権力」佐々木毅編著『政治改革1800日の真実』講談社（1999年）を参照。
- (15) NHK放送文化研究所編『現代の県民気質—全国県民意識調査—』NHK出版、1997年。
- (16) なお、多選議員が公共事業を有利に誘致できることは、堀要著『日本政治の実証分析』（東海大学出版会、1996年）参照。
- (17) 市川太一著『「世襲」代議士の研究』（日本経済新聞社、1990年）参照。
- (18) 亀井静香自民党政調会長のチェックオフ制度への牽制に反発して対決姿勢を示した連合であったが、選挙運動は低調であった。
- (19) 「連合推薦 複雑に分かれる」【中国新聞】2000年6月15日。
- (20) 佐々木修一は、1954年11月15日生まれの45歳。日本大学芸術学部映画学科卒業、地元のスポーツ用品店である(有)玉屋パルゾン専務、呉市青年会議所副理事長および呉市立阿賀小学校PTA会長等を務めている。2000年1月に民主党広島県第5区総支部長に就任。
- (21) 池田陣営は、公称22万、実質的には5万人程度の強固な後援会を有しており、また、地方議員の系列化も温度差があるものの整備されていた（自由民主党広島県第五選挙区支部事務局長補佐弘中融氏インタビュー、2000年6月21日）。
- (22) 1996年選挙において現職同士の対決となった民主党森井忠良と自民党池田行彦との対決は、池田が約6万票もの大差をつけた。これは、森井従来の支持母体であった労働組合に不協和音が生じたためでもあった（連合呉地域協議会議長高岡進氏インタビュー、2000年6月21日）。
- (23) 連合呉地域協議会議長高岡進氏インタビュー。
- (24) 同様のことは、1区の岸田文雄陣営についてもいえる。広島市中区、東区、南区という都市部を選挙区とする岸田であるが、月曜日と金曜日に毎週辻立ちを7年間継続して知名度をあげるとともに、系列議員の整備（1996年以降、旧粟屋系地方議員

- との融和に努力した)、強力な後援会(公称22万、実質5万人程度)のうえに積み上げものは、広島在住半年未満の民主党候補が対抗するには、余りに差が大きかった(岸田文雄秘書藤本裕保氏インタビュー、2000年6月21日)。事前の調査でも、自民の支持率40.1%に対して、民主党の支持率は7.8%にすぎなかった。ただ、広島でも選挙に関心がある新無党派層が27.0%と前回より1.2ポイント増えて存在している(「関心度、前回上回る 本社電話世論調査」『中国新聞』2000年6月22日)。
- (25) 粟屋自身も自らを保守本流と意識し、今回の2区選挙を傍流との対立とのべていた(粟屋敏信インタビュー)。
- (26) この選挙で灘尾弘吉の地盤を引き継いだ粟屋も次点で落選している(当選した岸田文武と粟屋との票差はわずか4000票であった)。得票数は、粟屋敏信105,107票、松田仁16,371票(最下位)であった。
- (27) 『中国新聞』1996年10月16日。
- (28) 『中国新聞』1996年10月12日。
- (29) 『中国新聞』1996年10月8日。高齢者福祉政策や教育改革等の政策は、自民党の中心支持層・高齢者の票を固めるためのものであったと推測できる。
- (30) 『中国新聞』1996年10月9日。
- (31) 違いがあるとすれば、松田の方が政権与党であるため若干具体的であった。また、広島2区で、政策中心の選挙戦となっているのか、という問いに対して、55.0%が、「思わない」「あまり思わない」と答え、政策中心の選挙となっていると答えた26.0%を大きく離していた(『中国新聞』1996年10月18日)。
- (32) 『中国新聞』1996年10月16日。
- (33) この選挙において粟屋は「落選したら、もう皆さんに手をわずらわせることはない」と述べ、背水の陣であることを強調していた(『中国新聞』1996年10月20日)。
- (34) なお、この1996年選挙では「相手は重複候補。私は、選挙区で落ちれば後がない」と、「泣き落としの材料にもなった」と指摘され、単独候補が有利であったとされている(「記者座談会・衆院選を終えて」『中国新聞』1996年10月22日)。
- (35) 粟屋は、1996年選挙の際、新進党県連会長であった。しかし、粟屋は自らの系列地方議員を新進党として組織化しなかった(できなかった)。結果、系列の地方議員は、自民党籍のままである。なお、広島では、保守系地方議員が「無所属」として会派を形成するのではなく、自民党として会派を形成している。「保守王国」広島において自民党のブランドが正統であることを示している。
- (36) 結果、粟屋は、選挙資金ともなりうる政党助成金を得た。
- (37) 「多士政声」『中国新聞』2000年1月23日。
- (38) この年齢が無党派層への浸透を困難にしていると陣営では認識していた。粟屋敏信後援会会長代行大久保賢二氏インタビュー、2000年6月20日。
- (39) 粟屋陣営がてこ入れしたのは、実質的な選挙戦が終盤にさしかかっていた2000年1月5日の段階であった。
- (40) この背景には、民主党幹事長羽田孜が動いたとされる。
- (41) 「かく戦う 総選挙2000 景気回復が緊急策」『朝日新聞』2000年5月23日。

- (42) 旧同盟系の広島友愛同盟（高岡進会長）から6区の佐藤公治候補とともに支援をうけることとなった（『中国新聞』2000年5月14日）。2区における友愛会系の票数は、約7千程度と粟屋陣営では考えていた。しかし、実際の友愛会系は、2区選挙でめだつた動きはしていない。
- (43) 「選挙協力に戸惑い」『中国新聞』1999年7月25日。
- (44) 具体的に、公明党の箱上恵吾広島県議は、粟屋陣営で運動していた。粟屋陣営では、箱上県議が応援している事実をマスメディアに対して積極的に公開していた（粟屋敏信後援会会長代行大久保賢二氏インタビュー、2000年7月11日）。
- (45) 秘書梅花章氏インタビュー、2000年6月12日。また、粟屋自身も「自公保連立政権を批判するつもりはない」との配慮をしていた（「選択の夏 総選挙2000 初の与党で臨む公明」『中国新聞』2000年5月16日）。
- (46) 『朝日新聞』2000年6月9日。一方で秘書の梅花章氏は、公明党が自由投票となる可能性は低く、両候補のどちらかに票を寄せるものと考えていた。その比率が、4対6となれば粟屋に不利であると述べていた（秘書梅花章氏インタビュー、2000年6月20日）。
- (47) 実際、陣営には約150通程度の推薦状が張りだされていた。建設業者で粟屋陣営を支持していたのは下請け・孫請けであった。電話での「お願い」のため、70台の電話を用意していたが、不況のため全てを同時に利用できなかった（粟屋敏信後援会幹事大石尚生氏インタビュー、2000年6月20日）。また、推薦状が票に直結するかは「形式的」なものとして疑問視されている（「推薦状って票に直結？」『中国新聞』2000年6月17日）。
- (48) 「選択の夏 総選挙2000 政治生命をかけ正念場」『中国新聞』2000年5月19日。
- (49) 秘書梅花章氏インタビュー、2000年6月12日。
- (50) 秘書日野溝義勝氏インタビュー、2000年6月12日。
- (51) 『中国新聞』2000年6月14日。
- (52) 自民党前職の場合、選挙にあたって自民党の公認がとれば、支部の役員選出権も有し、支部（＝小選挙区）内の地方議会議員の系列化を容易に行うことができる。
- (53) 「火花散る同根対決」『中国新聞』2000年6月14日。
- (54) 松田事務所総括秘書吉田和彦氏インタビュー、2000年6月20日。なお、吉田氏は、松田仁がこの3年8ヵ月、介護保険法案等により、全国を駆け回っており、選挙区で松田仁後援会の整備等を行う余裕がなかった。反面、このことが、小淵派であることを強調せず、自民党としての選挙ができ、元岸田系列の地方議員の動員も可能になると述べていた。
- (55) 松田は、1996年に比例で当選したのち、広島では系列地方議員の関係から宏池会入りが、また、資金面で亀井系に入るものと考えられていたが、医師会の関係もあり小淵派に入っていた。
- (56) 広島県医師会長・真田幸三は、6月15日に西区区民文化センターで行われた松田の「西区決起大会」で（松田は）県議時代は、一所懸命頑張張りすぎるところがあり、誤解され、きらわれる所があったが、「この3年8ヵ月のなかで高潔な人格であるこ

- とを確信しました」と述べている。これは、医師会が全面的にバックアップするようになったことを明らかにするものであった。松田自身も医師会のみならず、また中小企業経営者にも支持層を伸ばしたと自信をみせていた(「乾坤一擲! 政治生命を賭ける 自民党広島二区松田仁の胸中」『広島ビジネス界』2000年5月号、39頁)。
- (57) この医師会の公明推薦は公明側からのアプローチがきっかけであったが、真田は「直接、あちらに伝えてはいないが自民前職(松田)への支援の期待がないと言えば、うそになる」と述べていた(「中国路でも自公接近」『中国新聞』2000年6月10日)。
- (58) 「「関心あり」77% 衆院選世論調査」『中国新聞』2000年6月22日。前回より6ポイント上昇しており、投票率が上昇するものと考えられていた。また、無党派層の4割近くが投票未定であり、彼等の帰趨が選挙結果に大きく影響するとも報じていたものの、全体として『中国新聞』では、自民支持が4割を超えていると報じ、自民候補優勢を匂わせていた(『中国新聞』2000年6月22日)。また、『朝日新聞』でも一面で「自民、安定多数うかがう」と自民圧勝を予想していた(『朝日新聞』2000年6月20日)。
- (59) 「衆院選中国地方の終盤情勢」『中国新聞』2000年6月21日。
- (60) 他の要因としては、同地に後援会を有する亀井郁夫参議院議員が動いたためともされる。
- (61) 本データは、全国30万人を抽出し、そのなかから、電話番号が判明した約17万3千人を対象とするものであり、候補者別データは百分比で表示されている。
- (62) 出口調査は、西区、佐伯区、大竹市、廿日市市、大野町、湯来町、佐伯町の7ヵ所で行った。集計は、10時30分、14時、16時、18時、19時に行っている。そして、18時までの投票で成分調査を行っている。なお、本稿では、出口調査の数値公開についてRCC側から許可されなかったため、叙述して述べることにした。
- (63) 粟屋を支持した自民党支持層は、粟屋後援会と大部分重なる基礎票と考えられる。
- (64) 粟屋に投票した有権者の多くが、固有の票ではなく、無党派的な行動をしめたことは、投票所に行く時間帯が廿日市市以外、14時以降であったことにも見ることができる。
- (65) 河井は、粟屋敏信系列の県議であったが、1993年選挙で橋本龍太郎からの薦めで立候補、落選している。この時もスポーツウェアを着たりして若者の支持を求めたが、支持の中心は60歳以上であった(『読売新聞』1993年7月14日)。
- (66) 「政党離合集散のあおり 県議と広島市議の動き まだら模様」『中国新聞』1996年10月17日。
- (67) 「衆院選公示まで1週間 各区の情勢」『中国新聞』1996年10月12日。なお、木山千之は、1999年4月の統一地方選挙で落選。今回の選挙では増原を応援していた。
- (68) 「危機感強める新進」『毎日新聞』1996年10月4日。
- (69) 「衆院選 終盤情勢」『中国新聞』1996年10月16日。
- (70) 河井は、約500回もこの間東京・広島間を往復している。
- (71)~(73) 「選択の夏 総選挙2000 初の与党で臨む公明・・・」『朝日新聞』2000年5月16日。

- (74) 「かく戦う 総選挙 連立政権信を問う」『朝日新聞』2000年5月26日。
- (75) 「選択の夏 総選挙2000 政治生命をかけ正念場」『中国新聞』2000年5月19日。
- (76) 「衆院選480議席当落全氏名」『週刊ポスト』2000年3月10日。
- (77) 「衆院選全選挙区当落完全予測」『週刊文春』2000年4月27日。
- (78) 『朝日新聞』2000年6月21日。
- (79) 「一票」へ熱帯びる訴え 衆院選 終盤情報」『中国新聞』2000年6月21日。
- (80) 「衆院選 中国地方の終盤情勢」『中国新聞』2000年6月21日。
- (81) 増原義剛事務所事務局長菊原賢氏インタビュー、2000年6月17日。
- (82) 粟屋後援会からは、世話人名簿を引き継いだものの、後援会名簿は、引き継がなかった。このため、陣営の試算では、前回選挙で動員できたのは、2万5千人程度であったとしている。その後、自らの後援会を作ってから着実に支持者を増やし、選挙段階で約6万人を擁していた。増原は、1999年2月の広島市長選挙で連合・自民党双方から、統一候補として擬されたこともある。
- (83) 後援会としては、増原夫人を中心とする「みどり会」が約2000人の会員を集めた。夫人の手柄もあり、郡部にも支持層を広げていた。この点、河井陣営における同様の女性後援会「弥生会」（約700人）が河井氏の母親を中心に組織されていたものの、河井が独身ということもあり、組織性において劣っていた。
- (84) 増原選挙対策本部の本部長・広島市議会副議長の市議伊藤稲造（自民党）は、自民党広島県連大山幹事長に除籍届を出したが、大山から「選挙後二人で帰ってこいよ」と言われたと述べている（増原講演会、両延会館、2000年6月17日）。
- (85) 「訴え、どこまで通じる」『朝日新聞』2000年6月23日。
- (86) 中核となる会員は、5000名程度と想定される。
- (87) 選挙公示前、元秘書から河井個人を批判する手紙が署名入りで後援会会員に約5000通も郵送され、後援会内に動揺が見られた。これは全く河井個人の問題であった（河井克行事務所藤井元事務局長インタビュー、2000年6月17日）。
- (88) 河井克行事務所藤井元事務局長インタビュー、2000年6月17日。
- (89) 増原講演会、両延会館、2000年6月17日。
- (90) 亀井静香政調会長は、野中幹事長のたつての願いで河井の応援をおこなったとされる。しかし、6月17日、安佐南区緑井で行われた亀井静香政調会長の応援演説には、約300人ほどの聴衆が集まった。しかし、亀井の演説後に多くが帰り、河井との握手に応じる者は少なかった。また、亀井静香の兄郁夫参議院議員は、裏面で増原を応援していたとされる。
- (91) 「広島3区「同根の戦い」再び」『中国新聞』2000年6月20日。同様のことを橋本龍太郎元首相も応援演説で述べている。
- (92) 「激戦区最後の火花」『中国新聞』2000年6月24日。
- (93) このような傾向は、1999年4月11日施行の広島県議会選挙で高田郡において保守系無所属の児玉浩が現職の木山千之を破っていることでも、傾向として定着しつつある。
- (94) JNN系列による電話調査（広島3区）は、6月16日と17日の二日間で約1000サン

ブルで行われた。

- (95) 河井は、国道54号可部・佐東バイパスの建設促進等の利益誘導型の政策を列挙したが、増原は、環境政策等にも詳しく、国政全体から財政再建の必要性とそのなかでの雇用創出、休田の有効活用等を提言するなど政策面でも勝っていた。
- (96) 講演会でも、増原の集客率とその多様さで際立っていた。また、聴衆の熱意も増原講演会の方が数段上だった。
- (97) 早野透「ポリティカにつぼん」『朝日新聞』2000年3月28日。
- (98) 民主党も地方組織の強化を拡大三役会議で決定している（「民主「地方組織を強化」『中国新聞』2000年7月1日）。同時に菅政調会長は、公明党と一線を画した体制を組むことを提言している（『朝日新聞』2000年7月1日）。
- (99) 都市型新党の中心人物と擬せられている石原慎太郎東京都知事が「連立内閣なんて一発で倒せたはずですよ」と述べ、都市有権者の志向に対する対応が既成政党にできていないと指摘している（『週刊文春』2000年7月6日）。今回の選挙結果から「都市部を中心とする経済社会の変化に、適切な政策のパッケージを提示できる新しい政党の出現が待たれる」との意見もでてきている（御厨貴（政策研究大学院大学）「待たれる都市型の新党」『中国新聞』2000年6月27日）。都市政党化の可能性についてはシュミレーションで「石原新党」ができた場合、25から50議席程度を確保する可能性があるとされている（「石原新党「決起」で自公政権は転覆する」『週刊文春』2000年4月22日）。
- (100) 所属している無所属の会も独自の会派を組まないことに決定している（『読売新聞』2000年7月1日）。また、無所属の会の議員のうち、民主党と院内会派を組むものが現れており、粟屋の自民党復党は、造反でないだけに可能性が高まっている。また、後援会内でも、安定的な選挙を行うために、自民党復党を期待する声が高まっている（大久保賢二氏インタビュー、2000年7月11日。秘書日野溝義勝氏、2000年7月23日）。
- (101) この点を池田事務所、岸田事務所ともに強調していた。また、岸田文雄の叔父岸田俊輔（広島銀行代表取締役会長）が大蔵省出身であり、増原を高く評価していたことも、宏池会入り根拠の一つともなっている。なお、当選後、増原陣営には、全ての自民党派閥から誘いがあつたとされる。
- (102) 増原は江藤一亀井派入りが伝えられたが、実際には、上記のような事情があり、当初、「志帥会」の勉強会に参加するにとどめている。
- (103) 今後の粟屋・増原両氏の帰属にもよるが、亀井派としては、7区において系列の有力県議宇田伸の擁立を見送ったため、実質的に2減と考えている。それゆえ、自民党広島県連レベルでは、増原が自民党入党となった場合、状況的に亀井派に入るものと思われる。
- (104) 「経済自立人」「行政依存人」との分類は、飯尾潤「政界再編より「有権者再編」を」『論座』（2000年8月）参照。
- (105) 特に、中国地方では、公明党と連合の今後が着目される。連合は、組織率が低落するなか党の協力関係を背景で支えたが、中央での民主党の連合ばなれのなか、広島

で「非自民、非共産」の枠組みを構築できるかが今後の課題である。広島では、それが公民協力のながれで再編されるのか、という点も含めて今後が着目される。

- (106) 『朝日新聞』2000年7月4日。この動きに社民党・共産党も同調する傾向にある。
- (107) 42名の代議士が参加している（『中国新聞』2000年7月7日）。
- (108) 「自民党県連会長に最年少岸田氏 新感覚に期待の声」『中国新聞』2000年4月4日。このように県議会の発言力が強まることは、小選挙区制度では必然である。そして、地方分権化の過程では県議が発言力を持つこと自体重要なことである。しかし、問題は、県議の質である。現状の広島県議会は、県予算の再分配機能が中心であり、政策立案能力をもった県議が少ない。このように、政策立案能力をもった県議が少ない理由の一つには、国会議員が選挙に際して県議に依存する反面、自らの選挙区内に有力な県議を作らないように留意しつつ、後援会システムを整備し、その資産を世襲的に維持しようと考えていることも理由の一つであろう。
- (109) この点については、蒲島郁夫「マスコミの予想はなぜ外れたか」『論座』（2000年8月）参照。
- (110) 「総選挙をかえりみて」『朝日新聞』2000年6月28日。
- (111) 「衆院選を終えて 記者座談会」『中国新聞』2000年6月27日。
- (112) マスメディア側も選挙報道については、公平中立を期していた。前回、1996年選挙から、NHKは「街頭で一部の有権者の意見を聴き、それが有権者全体の意見を代表するかのような安易な取り上げ方はやめよう、と申し合わせた」とされ（『中国新聞』平成8年10月13日）、民放大手のRCC・中国放送でも報道部でもこの点は徹底されていた。
- (2000年7月20日脱稿)